

極薄置き畳の製造による自社ブランドの確立及びちょこっと和室の需要獲得  
事業

代表取締役 高木 一東志

[その他の製造業] 有限会社たかぎ

〒503-2112 不破郡垂井町綾戸496-1

TEL.0584-22-3339 FAX.0584-22-0399

設立／昭和32年4月1日 資本金／500万円 従業員数／26人（別事業含む）

<https://www.tatami-takagi.jp/> e-mail/tatamiya-t@tatamiya-t.com

## 企業概要

薄い、軽い、ちょうど良いクッション性を実現  
させた高品質の置き畳「ふわっと畳」を開発

**概要** 畳と芯材を挟んで貼り付けて作る工法および強度と柔らかさを両立させた芯材の採用で、品質の高い薄手の置き畳の製造を実現

## 本事業への取り組みの経緯

「気軽に和の空間を楽しみたい」というニーズの高まりから、薄手の置き畳の需要が伸びている。従来は30mmほどの厚みの畳が薄手と言われていたが、バリアフリーの観点から、車椅子でも乗り越えやすい15mm程度の厚さの畳が求められるようになってきた。

薄い畳は、従来の畳を作る機械では、芯材と畳表を縫うことが難しかった。そのため、一般的な置き畳では、硬い芯材を使用し、ホチキス針で止めている場合が多いが、ホチキス針が飛び出る恐れがあり、危険な上、クッション性が乏しいという難点があった。また3mmほどのクッション材を中に入れたり、合成繊維の畳表を使ったりしてクッション性を出そうとしても品質が落ちてしまっていた。芯材となる木質繊維ボード材を使ったものは重くて硬く、持ち運びも一度には難しかった。

同社が契約している熊本県八代市の農場でできた品質の良い国産いぐさを使用し、ホチキス針を使わない、高品質で軽くて柔らかく薄手の置き畳ができるいかと、新たな製作方法の検討を始めた。

## 事業概要

畳と芯材を縫い付けるのではなく、畳表材と芯材を貼り付けて作る東海機器工業㈱の「ヒートプレス」という機械を知り、導入した。接着剤には「ホットメルト」という樹脂を使用した。芯材の



畳と芯材を挟んで貼り付けて作る東海機器工業㈱の「ヒートプレス」



畳の四辺をきれいに縫り込む東海機器工業㈱の「縫無畳表折曲機」



いぐさの巾を裁断する東海機器工業㈱の「自動畳表裁断機」。これまで包丁を使って手で裁断していた

上にパウダー状のホットメルトをまき、ヒートプレス機で圧着、無臭で健康被害もない。

ただ、新たな製作方法は見つかったものの、どういった芯材と相性が良いかを研究する必要があった。強度と柔らかさを両立させた相性の良い芯材を見つけるため、9種類の試作品を作り、検証を行った。

同時に、畳の角をきれいに織り込む「縫無表折曲機」と、編まれたいぐさの縁を裁断する「自動畳表裁断機」も導入し、製造プロセスの効率化も図った。

## 事業成果

置き畳を縫着（縫製）ではなく、接着（圧着）により製造する技術を確立するとともに、製造プロセスの効率化も果たした。

適度なクッション性や耐久性を生み出す材料や加工条件を解明し、適度なクッション性と耐久性を兼ね備えた極薄置き畳を提供できる体制を構築した。

重量の面でも、半畳（820mm角）のサイズで、従来は3.0kgあった重さを、2.0kgまで減らすことができた。



薄さ、軽さ、最適なクッション性を兼ね備えた高品質の置き畳「ふわっと畳」



フェルトを圧着させて12mmほどの厚さにし、強度と柔らかさを両立させたふわっと畳の芯材

## 事業の活用状況

補助事業終了後も、芯材の改良を続けた。現在は、8mmのフェルト2枚を圧着させて12mmほどの厚さにする工法にたどり着いた。

2017年春頃から売り出したところ、茶道団体の目に留まり、国内・海外で茶道をするとき用にと、これまでに300枚ほどの購入があった。また、園児でも持ち運べる大きさ、軽さであることから、幼稚園、保育園での茶道の時間でも使われている。さらに、一般個人のリビングへの置き畳として、住宅の敷き込み畳として納入実績も400枚を越えた。「災害時、避難者に体育馆などの冷たい床ではなく、畳の上で快適に過ごしてもらいたい」との気持ちから、地元の垂井町などにも寄贈した。

また、貼り付けるという新たな工法が確立できることから、これまで難しかった、薄い畳の張り替えと高級畳表にも対応できるようになった。

薄手で軽く、保管の際も従来のものほど場所を取らないことから「外国人が宿泊する時に和の空間を演出したい」などのニーズに対応しやすいうことから、ホテルへの納入を目指している。また、敷き詰めるだけで部屋の印象ががらりと変わるために、洋室から和室へ気軽に変更することもできる。建築会社や同業の畳屋、宿泊施設などに積極的にPRすることで、取引量の拡大を目指している。